



## 2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東  
コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敬起  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 洋輔 (TEL) 03(4530)3002  
定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	2,545	31.2	343	—	57	—	△27	—	△132	—
2023年11月期	1,940	17.5	△125	—	△297	—	△355	—	△338	—

(注) 包括利益 2024年11月期 △83百万円( —%) 2023年11月期 △372百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	△5.66	—
2023年11月期	△16.07	—

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 △25百万円 2023年11月期 △28百万円

- (注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	4,916	2,609	42.8	85.95
2023年11月期	3,629	1,018	24.4	40.26

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,105百万円 2023年11月期 884百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	222	△837	619	2,746
2023年11月期	△341	△684	1,704	2,741

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

2025年11月期の業績予想ですが、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」にて記載させていただきました通り、現時点で当社グループ全体での合理的かつ信頼性のある業績予想の策定及び公表が困難であると考え、非開示とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名)株式会社アドメディカ、除外 1社(社名)株式会社MYCITY

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	24,501,814株	2023年11月期	21,965,800株
② 期末自己株式数	2024年11月期	—株	2023年11月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	23,471,037株	2023年11月期	21,075,698株

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	1,070	42.4	141	—	3	—	4	—	△86	—
2023年11月期	751	74.1	△37	—	△41	—	△18	—	△515	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	△3.68	—
2023年11月期	△24.48	—

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	4,592	3,128	64.1	120.07
2023年11月期	3,752	1,808	44.6	76.19

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,941百万円 2023年11月期 1,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を背景に、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直す動きがみられました。しかしながら、円安の影響による物価高、欧米における金融引き締めの影響や中国経済に対する先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤 (IoP Cloud) は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、社会全体のデジタル化が進む中、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」を用いたDX化の需要は拡大傾向にあります。

「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正及びコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC/本人認証ソリューション市場に関する調査(2023年)」(2023年7月18日発表)によれば、eKYC及び本人認証ソリューション市場の規模は2025年度には152億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが見込まれています。また、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度を前期に引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当連結会計年度における売上高は2,545,724千円(前連結会計年度比31.2%増)、EBITDA(注)は343,089千円(前連結会計年度はEBITDA△125,757千円)、営業利益は57,916千円(前連結会計年度は営業損失297,485千円)、経常損失は27,290千円(前連結会計年度は経常損失355,453千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は132,915千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失338,711千円)となりました。

なお、当社グループはIoP Cloud事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,287,764千円増加し、4,916,868千円となりました。流動資産は10,281千円増加し、3,207,262千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少45,608千円、売掛金の増加17,655千円、その他の流動資産の増加36,424千円などです。固定資産は1,295,659千円増加し、1,709,605千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加194,788千円、無形固定資産の増加1,134,662千円などです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ302,317千円減少し、2,307,834千円となりました。流動負債は168,977千円減少し、707,122千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少419,468千円、1年内返済予定の長期借入金の増加79,480千円、未払金の増加61,017千円などです。固定負債は133,339千円減少し、1,600,711千円となりました。要因は、転換による転換社債型新株予約権付社債の減少936,000千円、長期借入金の増加431,499千円、リース債務の増加170,937千円、繰延税金負債の増加200,160千円などです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,590,082千円増加し、2,609,033千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少132,915千円、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金それぞれの増加677,313千円、連結範囲の変更による非支配株主持分の増加316,059千円などです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,391千円増加し、2,746,276千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは222,732千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失27,239千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失368,889千円）、減価償却費150,588千円、のれん償却額53,720千円、株式報酬費用80,957千円などの非資金損益項目の計上、売上債権の減少46,078千円、未払金の増加53,856千円、法人税等の支払額127,980千円などであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは837,780千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出238,616千円、無形固定資産の取得による支出298,360千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出362,221千円などであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは619,439千円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の減少499,468千円、長期借入れによる収入575,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入251,505千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入381,048千円などであります。

### (4) 今後の見通し

個人認証ソリューションは、2018年の犯罪収益移転防止法の改正にて、本人確認をオンラインで完結する方法が認められたことや、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響にて非対面サービスの重要性が高まり、従来の対面型サービスから非対面サービスへの移行が急激に進んだことにより、導入が拡大しております。

当社グループの主力サービスである「LIQUID eKYC」は、金融機関や通信会社など、犯罪収益移転防止法により本人確認業務が求められている業種に加え、CtoCのシェアリングサービスやマッチングサービスなどへの導入が進んでおります。2023年7月には、生体パスポート（顔認証）とマイナンバーカードを活用し、市内の様々な施設を“顔パスによる手ぶら”で利用できるようにする「加賀市版スマートパス構想」の事業者当社グループが採択されております。当社グループは加賀市との取り組みを皮切りに、地方自治体や公共団体への個人認証サービスの提供と関連事業への投資、拡大を図っていく予定です。また、昨今増加している特殊詐欺において、架空の口座や他人名義の口座が犯罪収益の受け皿として不正に利用され、組織的に行われるマネーロンダリングが大きな社会問題となっております。当社グループは本問題に対応する新ソリューションとして、本人認証サービスである「LIQUID Auth」や業界横断の顔画像による不正検知サービスである「LIQUID Shield」の提供を加速させていきます。このように個人認証ソリューションにおいては「対象業界・企業数の拡大」及び「提供サービス・利用範囲の拡大」の両面からの拡大を図っていく方針です。

個人最適化ソリューションは、従前より研究・開発または商用化のフェーズと位置付けております。選択と集中の観点から、一部プロジェクトについては開発を中止・延期、もしくは縮小してまいりましたが、当社グループの今後の成長に向けて次なる事業の柱となるような新規事業開発に努めております。

また、個人認証領域や個人最適化領域で培った情報セキュリティ技術及び機械学習技術を活用した個人情報管理ソリューションである「ELEMENTS CLOUD（エレメンツクラウド）」の展開を拡大していく方針としております。

加え、当社は、2025年1月14日に「株式会社ポラリファイの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」を公表いたしました。同社の当社連結業績への影響は2025年11月期第3四半期からとなる見込みです。

以上の方針を踏まえ、2025年11月期の連結業績については、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため非開示とさせていただきます。期間等の経過により、情報利用者をミスリードさせることのない適正かつ合理的な業績予想を行うことが可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,791,884	2,746,276
売掛金	373,925	391,581
棚卸資産	876	3,481
その他	44,560	80,984
貸倒引当金	△14,265	△15,060
流動資産合計	3,196,980	3,207,262
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	28,605	25,056
車両運搬具 (純額)	-	7,207
工具、器具及び備品 (純額)	21,504	18,150
リース資産 (純額)	-	194,484
有形固定資産合計	50,110	244,898
無形固定資産		
ソフトウェア	80,002	325,149
ソフトウェア仮勘定	37,462	38,090
のれん	-	304,418
顧客関連資産	-	584,469
無形固定資産合計	117,465	1,252,127
投資その他の資産		
投資有価証券	203,320	176,699
繰延税金資産	-	5,339
その他	43,050	30,539
投資その他の資産合計	246,370	212,579
固定資産合計	413,946	1,709,605
繰延資産		
株式交付費	18,176	-
繰延資産合計	18,176	-
資産合計	3,629,103	4,916,868



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,737	43,911
短期借入金	652,800	233,332
1年内返済予定の長期借入金	1,520	81,000
未払金	167,901	228,919
未払法人税等	1,503	20,121
リース債務	-	47,009
賞与引当金	-	8,438
その他	28,638	44,389
流動負債合計	876,100	707,122
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	936,000	-
長期借入金	790,000	1,221,499
リース債務	-	170,937
資産除去債務	6,043	6,106
繰延税金負債	2,007	202,168
固定負債合計	1,734,051	1,600,711
負債合計	2,610,151	2,307,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,100	10,000
資本剰余金	5,330,630	3,175,272
利益剰余金	△4,456,442	△1,079,273
株主資本合計	884,287	2,105,999
新株予約権	134,664	186,975
非支配株主持分	-	316,059
純資産合計	1,018,951	2,609,033
負債純資産合計	3,629,103	4,916,868

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,940,397	2,545,724
売上原価	441,053	362,352
売上総利益	1,499,344	2,183,371
販売費及び一般管理費	1,796,829	2,125,455
営業利益又は営業損失(△)	△297,485	57,916
営業外収益		
受取利息	18	295
受取手数料	9,850	198
その他	1,099	514
営業外収益合計	10,968	1,008
営業外費用		
支払利息	14,061	25,659
持分法による投資損失	28,788	25,620
上場関連費用	9,429	-
株式交付費	-	9,512
繰延資産償却	-	18,176
関係会社株式評価損	6,204	-
その他	10,452	7,245
営業外費用合計	68,936	86,214
経常損失(△)	△355,453	△27,290
特別利益		
関係会社株式売却益	830	50
特別利益合計	830	50
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	14,265	-
特別損失合計	14,265	-
税金等調整前当期純損失(△)	△368,889	△27,239
法人税、住民税及び事業税	1,648	68,099
法人税等調整額	2,007	△12,287
法人税等合計	3,655	55,811
当期純損失(△)	△372,545	△83,050
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△33,833	49,865
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△338,711	△132,915

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純損失(△)	△372,545	△83,050
包括利益	△372,545	△83,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△338,711	△132,915
非支配株主に係る包括利益	△33,833	49,865

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,441,301	△4,117,730	423,570
当期変動額				
新株の発行	352,214	352,214		704,429
減資	△442,114	442,114		-
連結範囲の変動		95,000		95,000
欠損填補				-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△338,711	△338,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△89,900	889,329	△338,711	460,717
当期末残高	10,100	5,330,630	△4,456,442	884,287

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	672	260,406	684,649
当期変動額			
新株の発行			704,429
減資			-
連結範囲の変動		△260,406	△165,406
欠損填補			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△338,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133,991	-	133,991
当期変動額合計	133,991	△260,406	334,302
当期末残高	134,664	-	1,018,951

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,100	5,330,630	△4,456,442	884,287
当期変動額				
新株の発行	677,313	677,313		1,354,627
減資	△677,413	677,413		-
連結範囲の変動				-
欠損填補		△3,510,085	3,510,085	-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△132,915	△132,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△100	△2,155,357	3,377,169	1,221,711
当期末残高	10,000	3,175,272	△1,079,273	2,105,999

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	134,664	-	1,018,951
当期変動額			
新株の発行	△37,960		1,316,667
減資			-
連結範囲の変動		316,059	316,059
欠損填補			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△132,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90,271	-	90,271
当期変動額合計	52,311	316,059	1,590,082
当期末残高	186,975	316,059	2,609,033

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△368,889	△27,239
減価償却費	13,595	150,588
のれん償却額	-	53,720
繰延資産償却額	1,655	18,176
株式報酬費用	159,316	80,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,265	794
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	8,438
受取利息	△18	△295
支払利息	14,061	25,659
持分法による投資損益(△は益)	28,788	25,620
関係会社株式評価損	6,204	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△830	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△204,548	46,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,428	△2,604
仕入債務の増減額(△は減少)	657	△9,525
未払金の増減額(△は減少)	13,888	53,856
その他	△1,378	△48,099
小計	△320,803	376,077
利息及び配当金の受取額	18	295
利息の支払額	△18,977	△25,659
法人税等の支払額	△1,599	△127,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,361	222,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,311	△238,616
有形固定資産の売却による収入	574	-
無形固定資産の取得による支出	△120,813	△298,360
定期預金の預入による支出	△50,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△362,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△452,031	-
その他	△18,492	11,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,074	△837,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,000	△499,468
長期借入れによる収入	-	575,000
長期借入金の返済による支出	△2,880	△64,021
社債の発行による収入	936,000	-
株式の発行による収入	614,226	-
リース債務の返済による支出	-	△33,558
セール・アンド・リースバックによる収入	-	251,505
非支配株主からの払込みによる収入	97,000	-
新株予約権の発行による収入	8,293	8,933
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36,752	381,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704,392	619,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	678,956	4,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,928	2,741,884
現金及び現金同等物の期末残高	2,741,884	2,746,276

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはIoP Cloud事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	40.26円	85.95円
1株当たり当期純損失(△)	△16.07円	△5.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△338,711	△132,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△338,711	△132,915
普通株式の期中平均株式数(株)	21,075,698	23,471,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 23種類 (新株予約権の数 普通株式4,472,700株)	新株予約権 24種類 (新株予約権の数 普通株式3,937,700株)

## (重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ポラリファイ（以下、「ポラリファイ社」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポラリファイ

事業の内容 改正犯収法に対応した本人確認（eKYCサービス）、生体認証サービス

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「個人認証」「個人最適化」「個人情報管理」の3つのソリューション事業を展開しており、現在の主力事業は完全子会社である株式会社Liquid（以下、「Liquid」という。）を通じ提供する本人確認サービス「LIQUID eKYC」となっております。

ポラリファイは、2017年に設立した、金融庁から、銀行業高度化等会社Fintech企業として第一号の認可を取得した株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMBCグループ」という。）の連結子会社です。主力事業は2018年より提供するオンラインで本人確認（身元確認）ができるサービス「Polarify eKYC」となっております。

リーディングカンパニー同士の経営統合で、累計契約数は約550社、累計本人確認件数は約1.2億件になるなど顧客基盤が拡充します。両社の連携により、より広範なお客様に、マイナンバーカードや運転免許証のICチップ活用による本人確認義務化への対応や、Liquid独自のソリューションを提供することにより、SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺、闇バイト問題、ディープフェイクなどによるなりすましなどのサイバー犯罪、口座の不正利用やマネーロンダリング問題などの金融犯罪への対策を強化していきます。

また、Liquidとポラリファイは、双方で培ってきた個人認証事業における実績とノウハウ・ソリューション開発力を融合し、両社のユーザーに対して、より付加価値の高い総合的な認証ソリューションを提供していくとともに、当社グループとSMBCグループは、今後高い成長が見込まれる日本における個人認証ビジネスへの取り組み強化と、海外も含めた事業展開にチャレンジして参ります。

## (3) 企業結合日

2025年3月27日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

95.01%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（概算額）

取得の対価	現金	1,539百万円
取得原価		1,539百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 18百万円